

「横浜市神奈川県調整会議」について

指定都市及び都道府県の二重行政の解消など、事務処理を調整するための協議の場として、地方自治法に基づき設置された「横浜市神奈川県調整会議」を開催しました。

1 会議概要

(1) 日時

平成 29 年 3 月 30 日 (木) 13 時～14 時

(2) 出席者

林 文子 横浜市長
黒岩 祐治 神奈川県知事

2 協議内容・結果

(1) 協議事項Ⅰ 大都市行政について

【協議内容】

○東京一極集中など大都市行政の現状と課題

＜参考資料：横浜市神奈川県調整会議 配付資料＞

○市と県がそれぞれに期待する役割、横浜市が神奈川県に移譲を求める事務権限
＜特に移譲を求めた事務権限＞

- ①私立幼稚園の設置認可権限
- ②急傾斜地崩壊危険区域の指定権限（がけ対策）
- ③一級河川(指定区間)・二級河川の管理権限
- ④パスポート発給権限

【合意事項】

パスポート発給事務について、早急に権限移譲に向けて検討を開始する

(2) 協議事項Ⅱ 県市の協調連携について

【協議内容】

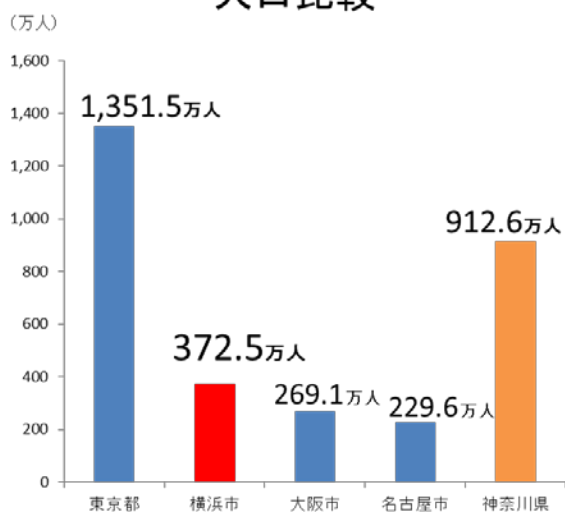
○東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会に向けた準備状況や協調連携の取組

【合意事項】

1000 日前イベントの開催など、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会に向けて協調連携を図る

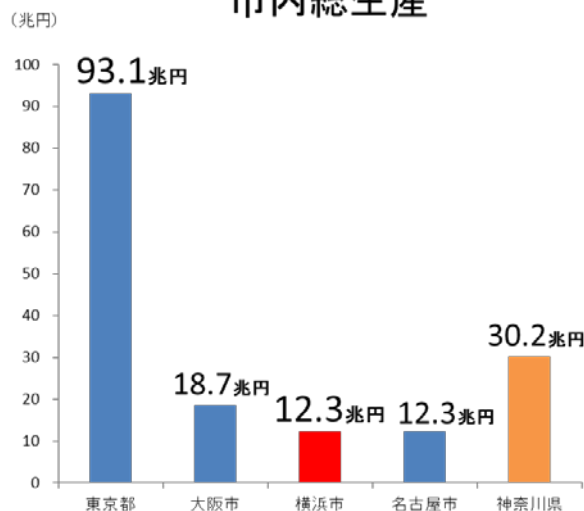
【人口及び市内総生産の比較】

人口比較



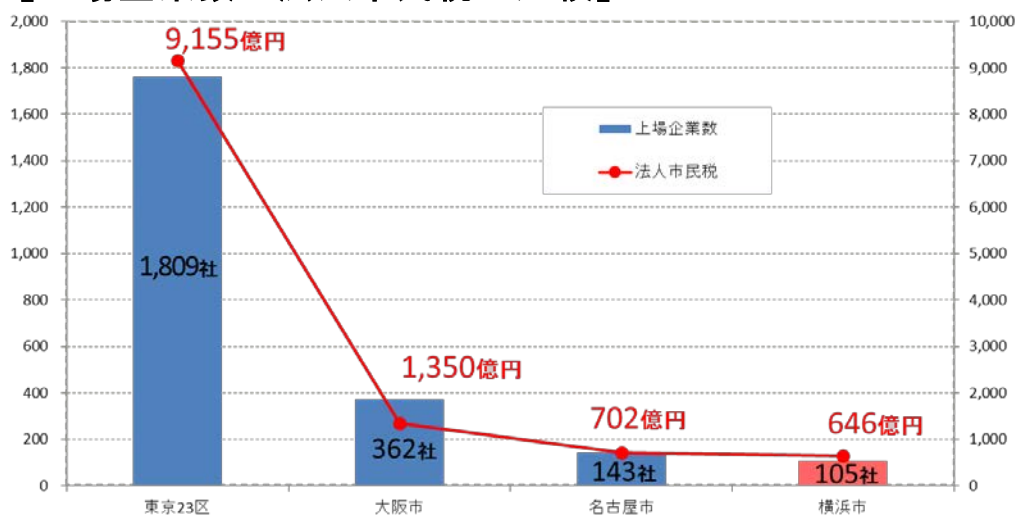
出典：「2015年国勢調査人口等基本集計」(総務省)をもとに作成

市内総生産



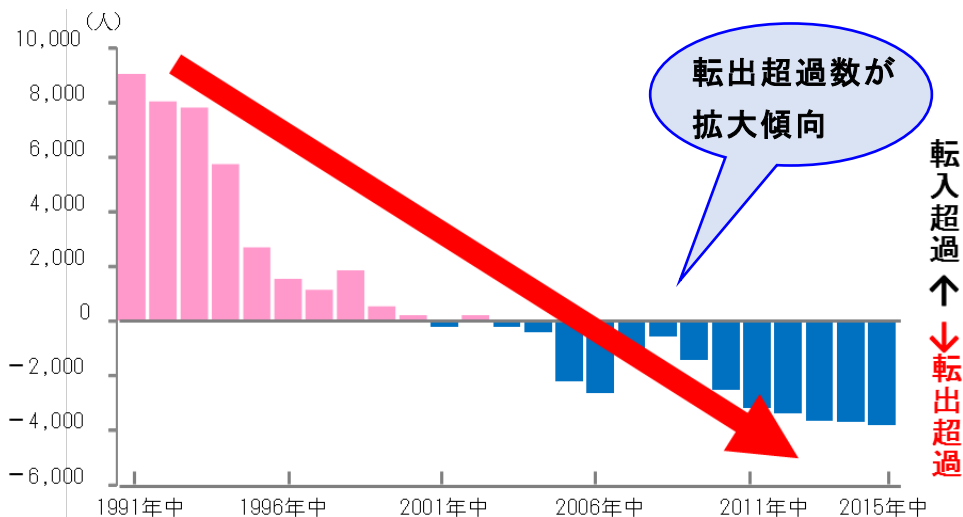
出典：「2013年度県民経済計算」(内閣府経済社会総合研究所)もとに作成

【上場企業数と法人市民税の比較】



出典：上場企業数は「四季報」(2016年12月現在)、法人市民税は2014年度決算ベース、東京23区は法人市民税額(東京23区の法人市町村民税相当額と東京都の法人道府県民税相当額の合計額)

【横浜市と東京都区部との転入・転出者数の推移】



出典：「横浜市の人口」